



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	15,036	17.0	3,049	21.1	3,070	21.2	1,983	21.5
2021年6月期第3四半期	12,848	15.7	2,519	67.7	2,533	65.3	1,632	54.5

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,996百万円 (22.9%) 2021年6月期第3四半期 1,624百万円 (53.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	50.07	—
2021年6月期第3四半期	41.20	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	25,374	18,303	72.1
2021年6月期	24,804	16,703	67.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 18,303百万円 2021年6月期 16,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期（予想）				11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	15.1	3,950	17.0	3,950	16.0	2,300	7.6	58.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	39,619,980株	2021年6月期	39,619,980株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	1,356株	2021年6月期	1,312株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	39,618,668株	2021年6月期3Q	39,618,685株

(注) 当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ワクチン接種等の効果によって新型コロナウイルス感染症拡大から回復の兆しがあったものの、新たな変異株が国内外で再拡大したことに加え、ウクライナ情勢の悪化によってさらなる原油価格の高騰や物価の上昇が懸念されるなど、先行きは不透明な状態が続いております。このような環境の中、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の業績への影響は、仕入先等と綿密に連絡を取り、物流面等で臨機応変に対応することにより軽微でありました。

後発医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、後発医薬品使用割合80%の目標の達成に向け種々の使用促進策が実施されたことにより、薬局市場を中心に需要が伸長し、日本ジェネリック製薬協会の分析によれば、2021年10月～12月の後発医薬品の数量使用割合は79.3%（速報値）となり80%が間近に迫っております。その一方で、昨今において、後発医薬品全体で薬機法違反を起因とする品質面に關わる重大な問題が相次いだことにより供給不安が発生し、後発医薬品の品質や安定供給の信頼性の確保が求められております。当社グループではグループ各社間における無通告監査（抜き打ちの立入り監査）や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等にオンライン品質監査の実施、日本ジェネリック製薬協会が発出したGE薬協発第25号通知（令和3年3月25日付）「ジェネリック医薬品の信頼性確保に関する対応について」に基づき、グループ各社で製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検の実施等、製造管理や品質管理の強化を推進しております。

また、2022年4月1日に行われた薬価改定では全体の薬価改定率（実勢価等改定分）が薬剤費ベースで6.69%減少と近年では大きな引き下げ率となりました。当社グループでは薬価引き下げとなった製品がある中、一部製品でその医療ニーズが認められ安定供給のために不採算を緩和して頂いたものもあり、グループ全体の影響は比較的抑えられたことから、今後も当社グループの医薬品製造販売事業の特徴である注射剤において、後発医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上と医療関係者に必要とされる医薬品の安定供給に努めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,036百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益3,049百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益3,070百万円（前年同期比21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,983百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、循環器官用薬や腫瘍用薬向け原薬の販売が増加し、感覚器官用薬やアレルギー用薬向け原薬の販売が減少したものの、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,836百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は1,786百万円（前年同期比7.0%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,423百万円（前年同期比10.4%増）を含んでおります。

医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造が引き続き堅調に推移したため、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,623百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1,224百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

総資産は25,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ569百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債権の増加1,028百万円、商品及び製品の増加190百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少564百万円、現金及び預金の減少134百万円等があったことによるものであります。

負債は7,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,030百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等を含む流動負債のその他の減少321百万円、長期借入金の減少246百万円、支払手形及び買掛金の減少232百万円、未払法人税等の減少205百万円があった一方で、賞与引当金の増加32百万円等があったことによるものであります。

純資産は18,303百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,600百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,983百万円の計上による増加があった一方、配当金支払による減少396百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.8ポイント増加し、72.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の通期業績予想につきましては、本日(2022年5月12日)連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日(2022年5月12日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,261,630	8,126,839
受取手形及び売掛金	3,801,303	3,236,788
電子記録債権	3,344,714	4,373,567
商品及び製品	1,559,052	1,749,871
仕掛品	273,610	408,427
原材料及び貯蔵品	303,022	412,322
その他	109,230	125,025
流動資産合計	17,652,563	18,432,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,781,898	4,841,813
減価償却累計額	△1,968,093	△2,107,769
建物及び構築物 (純額)	2,813,805	2,734,044
機械装置及び運搬具	3,527,857	3,704,175
減価償却累計額	△1,547,376	△1,813,972
機械装置及び運搬具 (純額)	1,980,481	1,890,202
工具、器具及び備品	1,191,049	1,266,237
減価償却累計額	△983,418	△1,040,107
工具、器具及び備品 (純額)	207,630	226,129
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	69,670	48,707
有形固定資産合計	6,833,361	6,660,857
無形固定資産		
その他	74,598	58,341
無形固定資産合計	74,598	58,341
投資その他の資産		
投資有価証券	76,978	72,102
繰延税金資産	126,905	111,398
退職給付に係る資産	28,212	27,095
その他	12,007	11,847
投資その他の資産合計	244,103	222,444
固定資産合計	7,152,063	6,941,643
資産合計	24,804,627	25,374,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,745	1,354,867
電子記録債務	642,452	627,806
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	383,248	358,249
未払法人税等	708,399	502,566
賞与引当金	52,180	84,730
その他	857,818	536,180
流動負債合計	5,081,844	4,314,400
固定負債		
長期借入金	2,641,096	2,394,144
繰延税金負債	6,395	6,458
役員退職慰労引当金	110,882	120,968
退職給付に係る負債	126,322	121,766
その他	134,361	112,953
固定負債合計	3,019,058	2,756,292
負債合計	8,100,903	7,070,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	15,957,540	17,545,161
自己株式	△376	△407
株主資本合計	16,685,270	18,272,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,453	13,657
繰延ヘッジ損益	—	17,277
その他の包括利益累計額合計	18,453	30,934
純資産合計	16,703,724	18,303,794
負債純資産合計	24,804,627	25,374,486

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,848,787	15,036,396
売上原価	8,763,928	10,506,604
売上総利益	4,084,858	4,529,792
販売費及び一般管理費	1,565,742	1,480,227
営業利益	2,519,116	3,049,564
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,149	2,386
為替差益	—	48,032
有価証券売却益	6,973	—
受取手数料	11,506	11,617
補助金収入	9,547	2,566
受取補償金	19,830	460
販売権譲渡益	—	15,181
その他	3,046	3,396
営業外収益合計	53,053	83,642
営業外費用		
支払利息	18,108	8,960
為替差損	20,540	—
和解金	—	16,000
自主回収関連費用	—	36,266
その他	332	1,376
営業外費用合計	38,982	62,604
経常利益	2,533,188	3,070,602
税金等調整前四半期純利益	2,533,188	3,070,602
法人税、住民税及び事業税	760,059	1,077,911
法人税等調整額	140,968	8,883
法人税等合計	901,028	1,086,794
四半期純利益	1,632,160	1,983,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,632,160	1,983,807

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,632,160	1,983,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,294	△4,795
繰延ヘッジ損益	△892	17,277
その他の包括利益合計	△7,186	12,481
四半期包括利益	1,624,973	1,996,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,624,973	1,996,288

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,775,874	5,072,912	12,848,787	—	12,848,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,288,704	—	1,288,704	△1,288,704	—
計	9,064,579	5,072,912	14,137,491	△1,288,704	12,848,787
セグメント利益	1,669,787	876,004	2,545,792	△26,675	2,519,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,675千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	原薬販売事業	医薬品製造販売 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	9,413,305	5,623,091	15,036,396	—	15,036,396
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,413,305	5,623,091	15,036,396	—	15,036,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,423,261	—	1,423,261	△1,423,261	—
計	10,836,567	5,623,091	16,459,658	△1,423,261	15,036,396
セグメント利益	1,786,306	1,224,920	3,011,226	38,337	3,049,564

(注) 1. セグメント利益の調整額38,337千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。